

## 国への政策提言の例示

災害発生時の減災に資する高速道路施設の有効活用について

(平成 24 年 5 月「徳島発の政策提言」) . . . . . 1

四国新幹線の実現について

(平成 24 年 5 月「徳島発の政策提言」)

(平成 24 年 10 月「徳島発の政策提言」)

(平成 24 年 11 月「徳島発の政策提言」)

(平成 25 年 1 月「徳島発の政策提言」) . . . . . 3

妊婦検診・予防接種・難病対策の基盤整備について

(平成 25 年 1 月「徳島発の政策提言」) . . . . . 5

## 9 災害発生時の減災に資する高速道路施設の有効活用について

主管省庁（国土交通省道路局）

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《日本再生の基本戦略》（P15）

- ◇ 新成長戦略の実行加速と強化・再設計  
・災害に強い国土・地域づくり等の推進

#### 《現状》

- 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波では、仙台市の高速道路（仙台東部道路）盛土法面への避難、「くしの歯作戦」による早期啓開等、高速道路の有する機能が、減災・復旧面で奏効した。
- 高速道路等については、出入りの制限があるため、被害が広範囲に及んだ際、被災地支援活動において、緊急輸送道路としての機能が十分に発揮できない場合がある。
- 徳島市等の臨海平野部では、緊急時に避難できる高台等が無いことから、津波発生時の減災のためには、緊急避難場所の早期整備が必要である。

#### 《課題》

- ① 高速道路等への出入りはインターチェンジに限られており、インターチェンジ周辺の被災により、緊急かつ柔軟な復旧支援活動が出来ない恐れがある。
- ② 高速道路等の盛土法面を緊急避難場所として利用する場合は、走行中の車両と避難者との接触を防ぐなどの安全対策が必要であるが、緊急避難場所の設置指針がないため、検討に時間を要する。

平成25年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 高速道路等から被災地域への救援・支援機能を強化すること。
  - ・ SA/PAの防災拠点化を図るとともに、高速道路等が「緊急輸送道路」として最大限機能が発揮できるよう、スマートICを設置すること。
  - ・ 新直轄区間や地域高規格道路においても、PAを設置し、津波発生時の緊急避難場所として活用できるようにすること。
- ② 高速道路等の盛土法面等を津波発生時の緊急避難場所として利用できるよう、構造・安全対策・管理基準を定めた設置指針を策定すること。

県担当課名 高規格道路課

関係法令等 高速自動車国道法、道路法、道路整備特別措置法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

## 高速道路等は大規模災害時に様々な機能を発揮

緊急輸送路

道路啓開  
「くしの歯作戦」

+ α

陸の防潮堤

地域住民の  
津波からの緊急避難

### 現状・課題等

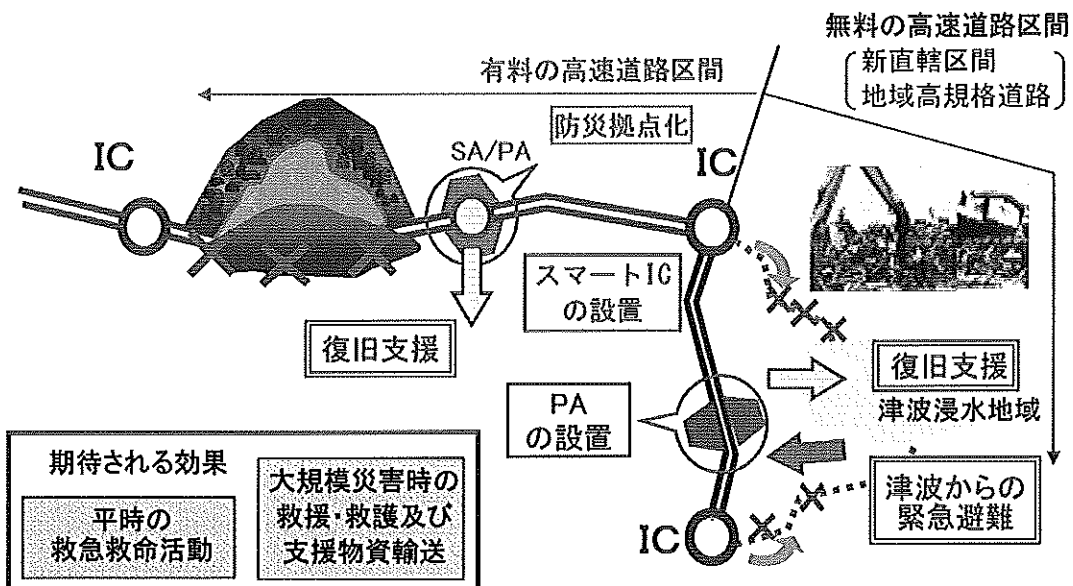
・高速道路等は一般道からの出入りが制限  
→被害が広範囲に及んだ場合、  
速やかな被災地支援活動が困難

・高速道路等への  
「みだり立ち入り禁止」  
→避難場所としての指定が困難

「東海・東南海・南海」三連動地震が  
切迫する地域においては・・・

### 提言① 高速道路等から被災地域への救援・支援機能の強化

- ・ SA/PAの防災拠点化を図るとともに、高速道路等が「緊急輸送道路」として最大限機能が発揮できるよう、スマートICを設置すること
- ・ 新直轄区間や地域高規格道路においても、PAを設置し、津波発生時の緊急避難場所として活用できるようにすること

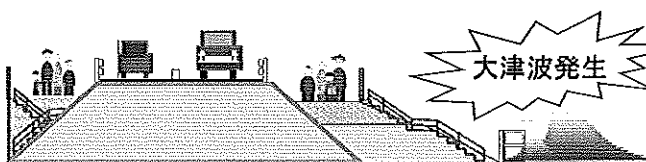


### 提言② 高速道路盛土法面を活用した緊急避難場所に関する設置指針の策定

#### 緊急避難場所の設置指針

協定締結等により、  
緊急避難場所の設置は可能

- ・ 盛土法面等を緊急津波避難場所として利用できるよう、構造・安全対策・管理基準を定めた指針を策定すること
- ・ 緊急時には盛土法面等を活用できるように、道路管理者において避難階段等を設置すること



県・徳島市・ネクスコによる  
津波避難場所に関する三者協定  
H23.8.11調印(全国初)

## 10 四国新幹線の実現について

主務省庁（国土交通省鉄道局，内閣府）

### 《J-ファイル2012》

- ◇国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進（P20）
  - ・多軸型国土の形成と物流ネットワークの複線化を進め，国土全体を強靱化
- ◇災害に強く国民に優しいまちづくり（P20）
  - ・東日本大震災の教訓を踏まえ，大規模地震災害に備えるため，広域的な基幹ネットワークの整備・複線化
- ◇わが国発国家プロジェクトの世界的躍進（P23）
  - ・新幹線・リニア等の鉄道技術等，わが国の優れたインフラ関連産業の国際展開を強力に支援

### 《マニフェスト2012》

- ◇復興日本，安心の日本へ
  - ・10年間で100兆円の防災・減災ニューディール（P6）

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《現状》

- 東日本大震災における「東北新幹線」の途絶による社会経済活動への影響を教訓とした防災対策が求められている。
- 関西広域連合においては，東京圏に次ぐ都市機能を有する関西において，首都機能をバックアップする二眼レフ構造の国土構築を目指している。
- 東京圏と近畿を結ぶ「東海道新幹線」は，代替ルートとなり得る「北陸新幹線」と「リニア中央新幹線」の準備が進められているが，大阪以西の九州・中国などを結ぶルートは「山陽新幹線」しかない。
- 「山陽新幹線」のリダンダンシー確保については，「近畿ブロック知事会や四国知事会」において，「四国新幹線の実現」などが決議された。
- 「全国知事会」が取りまとめた「日本再生デザイン」において，「四国新幹線を含む太平洋新国土軸の早期構築」や「首都機能のバックアップ」が盛り込まれた。

#### 《課題》

- ① 東日本大震災の教訓を踏まえ，多軸型国土の形成と物流ネットワークの複線化による「国土全体の強靱化」が求められるなか，「山陽新幹線」の代替手段としての機能などが期待できる「四国新幹線」は，昭和48年11月以来，基本計画で留まっている。

### 今後の政府予算編成に向けて

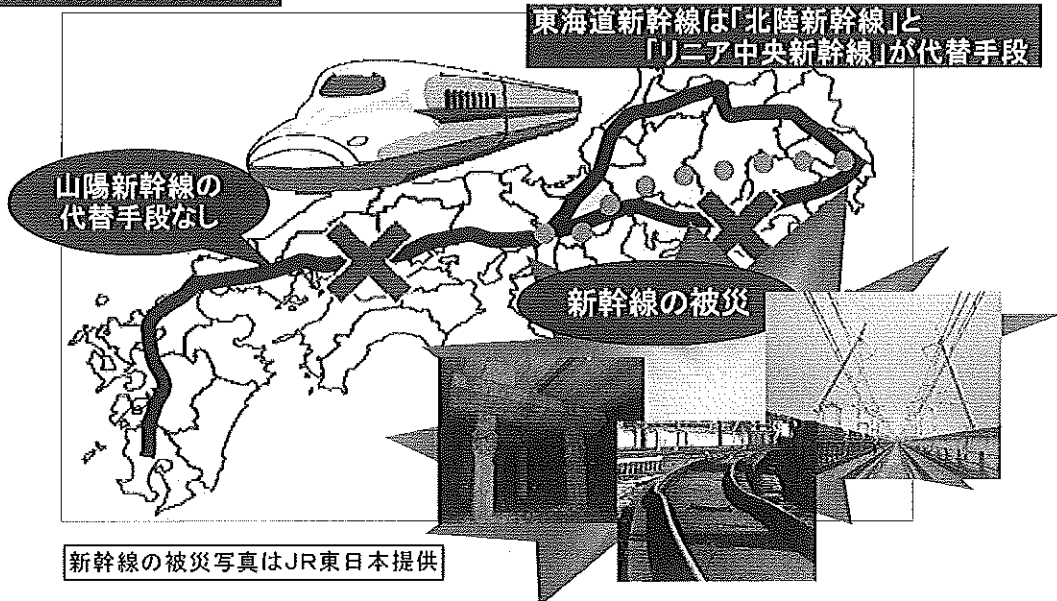
### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 「四国新幹線」の実現に取り組むこと。
  - ・「国土強靱化」に欠かせない「山陽新幹線のリダンダンシー確保」と，わが国の優れた新幹線技術を活用した「技術立国日本の再生」などを実現するため，全国鉄道ネットワークの現状を踏まえた上で，「四国新幹線の整備計画への格上げに向けた調査」など，その実現に取り組むこと。

県担当課名 交通戦略課  
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

現状・課題等



- わが国が多軸型国土の形成を目指す上で、社会経済活動を支えている新幹線は、大規模地震災害に備える「リダンダンシーの確保」と「ミッシングリンクの解消」が不可欠！
  - ◇東海道新幹線 → 北陸新幹線とリニア中央新幹線
  - ◇山陽新幹線 → 代替手段なし
  - ◇近畿・四国・九州を結ぶ 鉄道網はミッシングリンク

- 大災害の発生時においても機能する国家づくりが必要！
  - ◇首都圏への一極集中に対するリスクの分散

- 「技術立国日本の再生」が必要な時代！
  - ◇我が国が誇る様々な技術を活かした日本列島の防災力強化

四国新幹線は昭和48年11月以来、基本計画で留まったまま！

- 多軸型国土の形成を図る「四国新幹線」の実現により、
    - ◇山陽新幹線のリダンダンシーの確保などが可能！
    - ◇首都機能をバックアップする双眼構造を構築！
- 全国知事会「日本再生デザイン」から  
これにより、国土強靱化を実現！

- 先進の土木技術と最新の免震・耐震技術の叡智を結集した新たな新幹線技術による「四国新幹線」の整備により、
  - ◇技術立国日本の再生 **そして、わが国発国家プロジェクトの世界的躍進の実現！**



提言① 整備計画への格上げに向けた調査など、「国土強靱化」と「技術立国日本の再生」に資する「四国新幹線」の実現に取り組むこと

## 15 妊婦健診・予防接種・難病対策の基盤整備について

主管省庁（厚生労働省健康局，雇用均等・児童家庭局）

### 《J-ファイル2012》

- ◇妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援（P42）
  - ・妊婦健診費用の公費負担の継続
  - ・特定不妊治療に要する費用の助成の充実
- ◇ワクチン施策の推進（P44）
  - ・現在，任意接種となっている子宮頸がん予防ワクチン，肺炎球菌ワクチン，ヒブワクチン，おたふくかぜワクチン，水痘ワクチンの定期接種化も含め感染症予防を促進するなど，新たなワクチン政策の確立と推進体制を構築。
- ◇ヒトT細胞白血病ウイルス・難病・結核・腎疾患対策の推進（P45）
  - ・難病の方々の医療費負担を軽減するため，助成の対象疾患の増加に努める。

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《現状》

- 医学的に望ましいとされる14回の妊婦健診が受けられるよう，地方交付税措置対象の5回分に加え，国の交付金を活用して必要な費用を助成している。
- 予防接種は，7ワクチンの法定接種化について検討が進められており，うち3ワクチンについては，現在は基金を活用した費用助成が行われている。
- 国の難病対策委員会において，特定疾患治療研究事業に係る地方の超過負担や対象疾病の見直しなど，難病対策の総合的・抜本的な見直しが行われている。

#### 《課題》

- ① 妊婦健診は，交付金事業が平成24年度で終了予定であるが，新制度「地域子ども・子育て支援事業」の具体的な内容が未だ示されていない。
- ② 子宮頸がん等，3ワクチンの接種費用助成事業が24年度で終了予定であるが，財源確保を含めた，接種継続に必要な法改正の具体的な内容が示されない。
- ③ 難病対策については，特定疾患治療研究事業に係る地方の超過負担問題をはじめ，平成25年度以降の難病対策に係る，制度が確立されていない。

### 今後の政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 「妊婦健康診査」については，平成25年度以降の円滑な事業実施に向けて，財源確保，制度の恒久化を図ること。
- ② 「予防接種」については，子宮頸がん等ワクチン接種が，25年度以降も継続されるよう，必要な法改正の整備を急ぐとともに，予防接種の永続・恒久的な実施に要する財源を国の責任でしっかりと措置すること。
- ③ 「難病対策」については，平成25年度以降も，地方の超過負担が生じないように，財源確保や法制化を含めた制度の確立を図るとともに，将来にわたって公平・安定的な制度の構築を図ること。

県担当課名 健康増進課

関係法令等 母子保健法，予防接種法，特定疾患治療研究事業実施要綱

# 妊婦健診・予防接種・難病対策の基盤整備

## 社会保障と税の一体改革

具現化は  
これから！

子ども・子育て

医療・介護

### 妊婦健診

### 予防接種

### 難病対策



#### 現状

・「14回の妊婦健康診査」  
に公費助成

〔5回は交付税  
残りは国交付金〕

・7ワクチンの法定接種化  
を検討中  
・うち3ワクチンは  
国交付金で費用助成中

・国の難病対策委員会で、  
地方の超過負担問題  
対象疾病の見直し  
等を検討中

#### 課題

・平成24年度に  
交付金事業終了  
・新制度の内容が不透明

→事業中断の恐れ！  
→健診回数激減？！  
※「妊婦健康診査支援事業」

・平成24年度に  
交付金事業終了  
・現制度下での  
ワクチン追加は、市町村に  
過度の超過負担！

→接種が中断？！  
※「子宮頸がん等ワクチン接種緊急  
促進事業」

・支援に必要な法体制が  
不十分

→地方に過度の  
超過負担！  
→制度が「不安定」！  
※「特定疾患治療研究事業」

過度の  
地方財政負担！

今後が  
不安…

国民の健康増進に直結する事業なのに、  
◎今後の具体的な制度内容がわからない！  
◎地方に現在・将来にわたる過度の財政負担！

#### 提言

##### ①妊婦健康診査

・平成25年度実施に  
係る財源の確保  
(14回分の公費負担)

・妊婦健診制度の恒久化  
(14回分の公費負担)

##### ②予防接種

・平成25年度実施に  
係る財源の確保  
(3ワクチン分)

・予防接種法の早期改正  
(地方負担の解消)

##### ③難病対策

・地方の超過負担解消  
・財源確保や法制化を  
含めた制度の確立

・将来にわたる公平・  
安定的な制度の構築